

平成 27 年度事業報告

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度の国内経済は、雇用・所得環境の持ち直しが続く中、原油安等の好転材料もあり、企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

そのような中、本財団の財務状況は、法人賛助会員、個人賛助会員のご協力により、賛助会費は 1 億 3 千 9 百万円となり、また、寄付金・募金は、ネパール大地震への緊急援助募金をはじめ、多くの皆様のご支援をいただき、1 億 2 千 7 百万円となりました。加えて、外務省からの日本 NGO 連携無償資金協力として 2 千 7 百万円の交付を受け、当期の収入合計は約 2 億 9 千 3 百万円と、おかげさまで堅調な財政のもとで各事業を実施することができました。

FIDR の三本柱の事業のうち、国際協力援助事業では、カンボジアで 3 件、ベトナムで 3 件、ネパールで 1 件、他団体との共催による 2 件の事業を実施しました。特に、カンボジアの小児外科支援事業においては、開始から 20 年を迎えて国立小児病院の能力の長足の進歩と国内各地の小児外科の診療体制の広がりを確認することができました。ベトナムにおいても、それぞれの事業で現地の行政や住民からの要請により対象地域を大きく広げる展開となり、FIDR の事業に対する信頼と期待を改めて実感しました。

緊急援助事業では、4 月に発生したネパール大地震で大きな被害が出たダーディン郡において迅速な支援を実施し、その後の復興段階においては、崩壊した学校の校舎再建を軸とする活動に着手しました。また、東日本大震災復興支援は、引き続き岩手県山田町を拠点にコミュニティの活性化を後押しする活動を中心に行いました。その一環として山田、大槌両町に各 1 棟の集会施設の建設を実現するため、準備作業を進めました。

広報啓発事業は FIDR の賛助会員をはじめとする支援者・協力者とのコミュニケーションを深め、さらにその層を拡大するため、きめ細かい広報活動を積極的に行いました。現地職員による報告会に加え、潜在的な支援者の掘り起こしを目的とする交流会「FIDR カフェ」の実施や、ホームページ、Facebook 等インターネットを活用した情報発信の充実など、広く一般の方々に活動をアピールすることができました。

〈事業費明細〉

(単位：千円)

項 目		当年度実績	前年度実績
1	国際協力援助事業	195,637	180,645
	*カンボジア計	* 88,955	* 68,717
	*ベトナム計	* 39,395	* 44,630
	*ネパール	* 3,173	* 6,085
	*共催事業計	* 2,629	* 2,175
2	緊急援助事業	54,127	107,458
	*ネパール大地震緊急支援	* 20,221	—
	*東日本大震災緊急・復興支援	* 30,450	* 104,460
3	広報啓発事業	21,258	19,516
合 計		271,022	307,620

* 事業費の内訳の額はプロジェクト費のみ

国際協力援助事業

カンボジア①


事業名	カンボジア小児外科支援事業
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院およびカンボジア国内 21 州
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児、乳児、5 歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高く、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが課題となっています。
目的	子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、カンボジアに国立小児病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立小児病院外科職員（医師、看護師等）：約 40 人 ・ 地方病院の外科医・麻酔科職員：約 60 人 （間接受益者）国立小児病院外科患者：年間約 10,500 人、患者の保護者 地方病院の小児外科患者
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 患者搬送システム促進（2,901 千円）：4 州でシンポジウム開催、啓発ポスター配布 ② 地方病院職員への研修（3,436 千円）：外科医、麻酔看護師への研修 ③ 国立小児病院外科職員への研修（1,682 千円）：国内での能力強化研修、日本・ベトナムでの専門研修実施 ④ 事業評価（2,424 千円）：日本人専門家派遣
主な実績と効果	<p>当年度は、地方に小児外科医療を広げることを目指した第 4 フェーズの最終年であり、日本人専門家を迎えて行った事業評価では、これまでに形成してきた成果と今後の課題について現地の医療従事者たちと丁寧に整理しました。その結果、国立小児病院では当事業の長年にわたる能力強化への取り組みが功を奏し、医師・看護師たちの診療技術およびリーダーシップやチーム医療の強化が大きく進み、FIDR の支援を卒業し自立的な活動へ移行する見通しが確かなものとなりました。</p> <p>地方においては、同病院の医師らによる地方の医療従事者への指導の成果が顕著に現れ、国内各地で小児外科の疾患に対応する体制が整ってきました。しかしながら、的確な診断と速やかな治療を行うための技術を地方に定着させるための取り組みはさらに続ける必要があることが明らかとなり、今後の事業展開に向けた課題としてとらえました。</p>
事業費	（実績） 22,476 千円



事業評価でタケオ州の病院を視察する日本人医師


国際協力援助事業

カンボジア②

事業名	カンボジア給食支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および国内各地	
課題・ニーズ	8年にわたり実施してきた国立小児病院給食支援事業の終了時評価において、「栄養管理」の導入と定着が今後の課題として明らかになりました。また、国立小児病院での病院給食の確立に留まらず、その他の施設における給食運営および栄養管理の向上に対するニーズをとらえ、カンボジアの子どもの栄養不良率低減を図る必要があります。	
目的	子どもに給食を提供する病院や施設で働く職員が、子どもの栄養状態を正確に把握し、適切な食事の提供やケアができるようにします。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院職員（医師、看護師、調理員）：約 350 人 ・子どもに給食を提供している施設の職員 ・国立小児病院入院患者（年間約 10,000 人）、他の施設で給食を提供される子ども 	
当年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 国立小児病院での栄養管理の導入（4,133 千円）：栄養教育ガイドライン策定と教材の開発、栄養管理に関する海外研修および院内研修、 ② 子どもの食事摂取基準のための調査・策定（5,411 千円）：子どもの栄養に関する全国調査とその結果に基づく推奨栄養所要量の算出 ③ 他施設における給食管理、栄養管理に関する指導（23 千円）：児童施設における給食管理のマニュアル作成およびワークショップ開催 	
主な実績と効果	<p>当年度は、3項目の活動に大きな前進を見ることができました。国立小児病院における栄養管理では、職員の業務を体系化した「栄養管理マニュアル」が完成し、患者と保護者への指導のための「栄養教育ガイドライン」も作成しました。病院職員は、カンボジアにおいて小児医療をリードする自分たちが、栄養管理に関しても指導的役割を担うべきであるという意識を強めました。</p> <p>学齢期の子どもの食事摂取基準策定のため、2年間にわたり実施した全国調査は、世界保健機関（WHO）、世界食糧計画（WFP）といった国際機関の強い関心呼び、教育省学校保健局も2年後に始まる予定の公立学校の保健カリキュラムにこの基準を取り入れたいという意向を打ち出しました。</p> <p>プノンペン市内の児童施設における給食は、当事業による給食管理の技術移転が確実に進み、当該施設の職員による栄養計算に基づく献立の開始や給食管理セミナー開催といった成果になって現れました。</p>	 <p>患者の食事内容を丁寧に確認する国立小児病院医師</p>
事業費	(実績) 23,241 千円	

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州 ロレイアッピア郡 3 地区 25 村、ボリボー郡 2 地区 14 村
課題・ニーズ	カンボジアでは慢性的な栄養失調を示す低身長児（5 歳未満）の割合は 40%に及んでおり、特に農村部において栄養不良児率が高く、都市部との差は 1.5 倍となっています。農村部では近隣諸国に比べて米の生産性が低いこと、栄養や衛生に関する基礎的な知識が不足していることが課題となっています。
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。
受益者	5 地区 39 村 約 26,000 人（5,857 世帯）
当年度の主な活動	①農業生産性向上と営農の多様化（10,979 千円）：稲作技術・家庭菜園の研修、養鶏・養豚の導入、若い農家を対象とした農業技術研修 ②保健衛生や栄養に対する意識向上（7,048 千円）：身体測定、栄養・公衆衛生に関する研修 ③情報及び経験共有の促進（2,926 千円）：保健衛生・栄養に関する情報共有集会の定期開催、地域リーダーの育成と農家間のネットワーク形成
主な実績と効果	<p>当年度も稲作収量増加や営農の多角化を目指す研修を継続し、事業対象 5,857 世帯のうち、SRI 農法は 77%、家庭菜園は 68%、養鶏は 55%の世帯が実践するに至り、当事業が地域で広い支持を得ていることがより明らかになりました。加えて、農家からの強い希望により新たに開始した養豚技術の研修も 10%が取り組み、収入向上を実現しています。</p> <p>子どもの健康改善を目指す活動の一つとして実施している、保健衛生や栄養に関する情報共有集会は、従来の郡全体での開催から、より住民が参加しやすいよう、地区ごとでの開催に改めました。きめ細かな対応が奏功し、5 歳未満児の栄養不良率は当年度目標とした 27%を下回る 25%にまで減りました。</p> <p>事業終了後にも自立的に活動を継続し、かつ地域産業の発展を図るうえで、農民組合の設立が重要であることから、その支援を行い、当年度は 5 地区のうちのひとつで組合の第一号が実現しました。</p>
	 <p>農民組合の役員選出の様子</p>
事業費	（実績） 43,238 千円 （内、日本 NGO 連携無償資金協力：40,526,218 円）

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	コントウム省子どもの栄養改善事業
事業地	ベトナム・コントウム省ダックグレイ郡 3 社およびダックトー郡 5 社の 55 村
課題・ニーズ	カンボジア、ラオスとの国境を分かち高原地帯に位置し、地域の特性として国際協力 NGO の支援介入が難しいとされるコントウム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れています。ベトナム政府の発表では、この地域は全国 63 省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、子どもたちの栄養状態を改善する対策が急務となっています。
目的	ダックグレイ郡並びにダックトー郡の 2 歳未満の子どもの栄養状態を改善します。
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 郡 8 社の住民 32,596 人 (7,245 世帯) ・ 2 郡 8 社の 2 歳未満の子ども 約 1,900 人 (間接受益者) 2 郡全社の住民 91,993 人 (21,198 世帯)
当年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 妊産婦および乳児をもつ母親を対象とした栄養・衛生知識の向上 (446 千円) : 栄養基礎知識・料理実演研修実施 ② 2 歳未満児の健康改善 (844 千円) : 栄養基礎知識・料理実演研修 ③ 家庭における衛生の向上 (3,633 千円) : トイレ設置、衛生基礎知識研修、保健イベント開催 ④ 母親と子ども支援ネットワーク体制の構築 (397 千円) : 研修、定期会合 ⑤ 現地組織による事業運営と持続への能力育成 (1,340 千円) : スタディツアー実施、定期会合
主な実績と効果	<p>事業開始から 4 年目を迎え、2 歳未満児の栄養不良児の割合は当初の数値から約 10 ポイント減り 15%となり、改善傾向が顕著でした。栄養の大切さを実感した母親たちは、研修の企画や、地元の食材を活かした料理教室ができるようになりました。父親の参画もより活発になり、子どものケアに積極的に取り組む姿が地域に定着してきました。特に、各家庭における生活改善と子どもの清潔度の向上は保健所職員も驚くほどの変化でした。</p> <p>当事業の成果を高く評価する現地行政より、実施期間の 2 年間の延長を要請され、当年度はそれに応じるべく調査と検討を行いました。</p>
事業費	(実績) 15,103 千円



父親を対象とした離乳食づくり講習会の様子

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ベトナム少数民族地域活性化のための観光開発事業
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡
課題・ニーズ	ベトナムでは貧困削減の対策の一つとして「観光産業の振興」を開発計画に盛り込んでいます。少数民族が暮らす中部山岳地域は、新たな観光地としての期待が高まっていますが、その観光開発を商業的な利益のみを追求した観点で捉えず、地域に暮らす人々の生活の向上と地域資源の保護が両立する持続的な発展の方策として、地域主導で取り組む必要性が生じています。
目的	少数民族カトウ族の伝統文化や地域の自然資源を活用した観光開発の推進を通して人々の収入が向上し、また地域の資源が保護されるとともにその価値が高まることを目指します。
受益者	・ナムザン郡タビン社の住民 約 2,300 人 (451 世帯) (間接受益者) ナムザン郡住民 約 22,700 人 (5,670 世帯)
当年度の主な活動	① 観光地としての魅力向上 (1,298 千円) : 新しいアトラクションの開発、カトウ族の民話絵本や伝統文化・特産物を紹介する冊子の製作、観光設備の修復 ② 観光地としての知名度向上 (563 千円) : ツアー実施支援、マーケティング活動支援 ③ 地域主体の観光を促進する仕組みの構築と強化 (1,134 千円) : 協同組合設立、事業運営研修、スタディツアー
主な実績と効果	<p>当事業の計画における最終年となった平成 27 年度は、地域が主体となった観光開発の意義が目に見える形で現れました。当事業により始まったカトウ族の村へのツアーは、累計 1 千人以上の観光客を呼び、地域にもたらされた収入は 600 万円を超えて、地元にとっては極めて大きな額となりました。一般に、急速な経済成長は、伝統的な文化や価値の喪失を伴う例が多い中、当事業の取り組みでは伝統の再認識とコミュニティの強化という効果が顕著であり、ベトナム政府からも高い評価を受けました。</p> <p>平成 27 年 9 月に、FIDR はハノイで開催された「文化保護と観光開発のための国際協力推進」に関するセミナーに発表者として招待され、観光省やユネスコ委員会、EU 各国の大使に少数民族による観光開発事業の成功事例として当事業を紹介する機会を得ました。</p> <p>12 月には「カトウ族観光協同組合」が正式に設立され、今後はカトウ族の人々自身の力で活動運営を担う体制が整いました。</p>
事業費	(実績) 12,260 千円



観光客で賑わうカトウ族ツアー

国際協力援助事業

ベトナム③

事業名	クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡
課題・ニーズ	ベトナム中部クアンナム省の山岳地域は米の生産性が低いという課題を抱えています。FIDR が同省タイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI 農法の普及によって米の生産性に顕著な成果を挙げました。このため、近隣の地域にもその支援を広げ、食糧生産の安定化に寄与することが求められています。
目的	対象地域において SRI 農法を推進し、地域住民の食糧生産の安定化を図るとともに、小規模農民による食糧不足を軽減するモデルを確立し、普及します。
受益者	・ 3 郡 7 社の農民 約 19,000 人 (4,395 世帯) (間接受益者) 3 郡全社の農民 約 64,000 人
当年度の主な活動	① 米栽培技術研修の開催 (1,298 千円) : 農民実践学校の開催、経験共有ワークショップ ② 普及体制の強化 (563 千円) : 普及のための教材作成、研修の実施 ③ 支援体制の強化 (1,134 千円) : モニタリングシステムの構築、定期会合、データ収集
主な実績と効果	<p>当事業は平成 24 年度から、対象 3 郡での活動で、SRI 農法による稲作の収量増加を実現するための研修、農民ネットワーク、モニタリングシステムからなる効果的な農業普及モデルを確立しました。当事業を通じて平均約 20%の米の増産と食糧不足の低減を実現し、この普及モデルの有効性がクアンナム省全域のみならず隣接するトゥアティエンフエ省にも認められるところとなりました。</p> <p>当事業による普及モデルを広く適用して中部山岳地域の食糧安定を図りたいとの当局からの要請を受け、平成 27 年度は事業対象地の拡大の調査を行いました。この結果、当年度後半からは事業対象地域をクアンナム省内の山岳部 6 郡と、隣のトゥアティエンフエ省ナムドン郡にも拡げました。これにより当事業は新たなフェーズを迎え、FIDR が開発した農法普及モデルがベトナム中部で広く実践されることになりました。</p>
事業費	(実績) 12,032 千円



SRI 農法により育った稲の収穫の様子

国際協力援助事業

ネパール①


事業名	ダーディン郡地域総合開発事業
事業地	ネパール・バグマティ県ダーディン郡カルテ地区、クンプル地区、カレリ地区及びスナウラ・バザール地区
課題・ニーズ	首都カトマンズの西に隣接するダーディン郡は、成人識字率が低く、5才児未満児の栄養不良、妊産婦死亡率が高い地域であり、貧困がその背景にあります。同郡の中でも、当事業の対象4地区はカーストの最下層とされるダリットに属する世帯の割合が高く、生活向上を支援する体制もありません。
目的	貧困地域であるダーディン郡の人々の生活改善と生活水準の向上を図ります。
受益者	4地区の住民：約 41,000 人（約 7,500 世帯）
当年度の主な活動	①コミュニティによる地域課題の解決（1,617 千円）：ため池の築造 ②生活改善活動（134 千円）：改良かまどの設置、家庭菜園普及等 ③地域リーダー育成（60 千円）：研修 ④モニタリングシステムの強化（520 千円）
主な実績と効果	<p>平成 27 年 4 月 25 日、ネパール中部を大地震が襲い、当事業の対象地域にも甚大な被害が生じました。このため当事業は計画していた活動を一時停止し、域内での緊急援助活動に切りかえて支援を行いました。その中であって平成 27 年 10 月、当事業の中間評価がネパール政府によって実施されましたが、これまで FIDR とともに活動してきた住民の復興に取り組む意欲とコミュニティの結束の強さに、FIDR の事業効果を高く評価し、ネパールで事業を行う国際 NGO の中でも特に成果をあげていると認められました。</p> <p>年度後半からは現地の人々は次々とため池を修復し、野菜栽培を再開した世帯は 500 以上となりました。震災後はじめての冬季を迎える中で、事業対象地ではいち早く元の生活に戻る努力が進みました。</p>
事業費	（実績） 3,174 千円



震災後に修復した農業用ため池

国際協力援助事業

共催事業－①

事業名	アフガニスタンにおける教育支援事業	共催団体	特定非営利活動法人 燈台
事業地	ガズニ州ジャグリー郡ヌール学校（小中高一貫校）		
目的	対象地域の子どもたちに質の高い基礎教育及び中等教育を提供するとともに、高等教育が受けられる機会の拡大を図ります。		
受益者	同校在籍生徒（小学校 1 年～高校 3 年）986 人および教員 27 人		
主な活動と効果	<p>アフガニスタン中央部のガズニ州は、政府の支配力が回復しつつあり、治安の向上がみられます。燈台が 2005 年に開設した当校は、周辺地域から移住してきた異なる部族の子どもたちの受け入れを積極的に行い、生徒数は増加傾向にあります。当年度は教師を 2 名増員し、サッカーやバスケットボール等の球技の施設を設置するなど教育環境の整備を進めました。高校 3 年の生徒 97 名のうち 6 割が大学へ進学し、当校の教育の成果が着実に表れています。</p>	 <p>小学生の授業風景</p>	
事業費	（実績）1,503 千円 （総事業費：8,758 千円）		

共催事業－②

事業名	ベトナム国際セミナー	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム・ハノイ市		
目的	伝統医学を国民医療制度へ統合するというベトナム政府の基本方針に則り、日本の伝統医学である柔道整復術がベトナムに導入され、同国の医療の向上及び人材開発に寄与します。		
受益者	ベトナム政府保健省副大臣、官僚、国立伝統医学病院医師等 約 145 名		
主な活動と効果	<p>平成 28 年 3 月 17 日に開催された当セミナーでは、日本柔道整復師会およびベトナム保健省の講演、デモンストレーションを通じて両国の伝統医療について理解を深めました。ベトナム政府保健省は、将来、柔道整復術を導入し、普及していきたい旨を表明し、国際医療技術財団と覚書を締結しました。そして、参加者全会一致で、医療協力プロジェクト実施に向けての共同宣言が採択されました。</p>	 <p>セミナー風景</p>	
事業費	（実績）1,126 千円 （総事業費：2,259 千円）		

緊急援助事業

緊急援助事業－①

事業名	東日本大震災緊急・復興支援事業
事業地	日本 岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地
事業目的	東日本大震災による被災者の生活が再建され、また、産業の復興や魅力的な地域づくりが進むよう、地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。
受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地に暮らす住民
主な活動	<p>①コミュニティ形成支援（701 千円）：住民交流会や町の魅力体験会の開催、子どもの遊び場づくり（遊具、公園フェンスの設置）等</p> <p>②地域住民の活動拠点づくり（2,779 千円）：山田町、大槌町の集会施設建設に係る設計、施工業者の選定、覚書締結 山田町における災害公営住宅集会室への備品供与</p> <p>③被災地住民による自主的活動支援（47 千円）：情報誌、防災教材の発行支援</p>
成果	<p>東日本大震災発生から 5 年が過ぎました。FIDR は引き続き岩手県山田町を拠点に、同町および大槌町に住む人々の状況や思いに沿った支援活動の実施に努めました。山田町においては、町民主体の交流活動や自治会の活動が活発になされることを目指し、様々な形のイベントの支援を行いました。同時に、地元の主体性と継続性を重んじ、当年度から町民自らが参加費を払って活動を運営するスタイルの導入を試みました。これが奏功し、自主的に企画し定期的に活動するグループも出てきました。</p> <p>当年度はコミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設を山田町ならびに大槌町で実施するための準備を進め、平成 28 年度内に着工、完成できる見込みとなりました。</p> <p>仮設住宅の暮らしが長期化する人々の心身の疲労や、災害公営住宅などに入居する人々の不安や孤独感を少しでも緩和できるよう、地域に根差した活動に多くの人々が参加する場と機会を拡充しました。</p>
事業費	(実績) 30,450 千円



山田町の魅力を体験するイベントの企画について町の人たちと話し合う

緊急援助事業

緊急援助事業②

事業名	ネパール大地震緊急・復興支援事業
事業地	ネパール・バグマティ県ダーディン郡カルテ地区、クンプル地区、カレリ地区及びスナウラ・バザール地区
課題・ニーズ	平成 27 年 4 月 25 日にネパール中部で発生した M7.8 の大地震は、FIDR の事業地であるダーディン郡においても多大な被害をもたらしました。事業対象地の 4 地区においては 75%以上の家屋が全壊または半壊し、小中学校の校舎は 8 割が損壊しました。
目的	地域住民が被災後の厳しい状況を乗り越え、自力での生活の回復をできるだけ速やかに遂げることを目指します。
受益者	4 地区の住民：約 41,000 人（約 7,500 世帯）
主な活動	①被災状況のアセスメント及び調査（2,143 千円） ②食糧・シェルター・衛生用品の配布（5,371 千円） ③仮設教室建設（10,956 千円）
成果	<p>地震発生当時、ダーディン郡山間部の事業地で業務に従事していたネパール事務所長と職員は被災者の状況を調査するとともに、現地行政とも緊密な連携をとり、直ちに緊急支援活動を開始しました。</p> <p>5 月初旬から 2,600 世帯に各 15kg の米、続いて家屋を失った 1,800 世帯に対して簡易シェルター用の防水シートを配布しました。また、感染症の予防対策として石鹼類や消毒剤等の衛生用品を 6,000 世帯に配りました。</p> <p>その後、子どもたちの教育環境のすみやかな回復を図るため仮設の校舎を 100 教室分設置しました。さらに、本設の校舎を建設するにあたり 5 校を選定しました。</p>
現地協力団体	YOUCASP
事業費	（実績） 20,222 千円



被災した人々へ衛生用品セットを配布

緊急援助事業

緊急援助事業（共催）－③

事業名	日本における災害医療研修	共催団体	公益財団法人 国際医療技術財団
目的	災害医療に関する知識と技術を有する医療技術者及び関連職種の技術者等の育成を図ります。		
受講者	・医療技術者および関連職種の技術者 約 200 人		
主な研修内容と効果	<p>第 5 回 JIMTEF 災害医療研修ベーシックコース（平成 28 年 1 月 10 日・11 日） 第 3 回・第 4 回 JIMTEF 災害医療研修アドバンスコース（平成 27 年 12 月 23 日・平成 28 年 2 月 21 日） （研修会場：独立行政法人国際協力機構 東京国際センター） （協力団体：独立行政法人国立病院機構 災害医療センター）</p> <p>災害医療に関する基礎的知識と技術を習得するベーシックコースでは、11 職種 113 名の参加者が講義やグループワークの他、避難所運営に関するゲームや直近の水害対応報告などを交えた実践的な研修を受けました。上級研修として実施したアドバンスコースでは、10 職種 91 名が「国際人道支援に学ぶ支援方策」「災害医療コーディネート」「本部運営と記録」「次の災害に備えて」「国際緊急援助隊の災害医療活動」といった内容を多面的に学び、今後の大規模災害時に連携して適切な医療活動ができるリーダーの養成を図りました。</p>		
事業費	（実績） 409 千円（総事業費：2,670 千円）		



常総の水害対応報告を熱心に聴く参加者

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	<p>①インターネットを活用した情報発信 ②広報ツールの制作 ③支援者、一般向けの活動報告会、交流イベントの開催 ④啓発活動およびメディア対応</p>
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は、引き続き、法人、個人賛助会員をはじめとする支援者との関係を深め、更にその層を拡大するため、インターネットを活用した即時性に富んだ情報発信や、ニュースレターや活動報告書の充実、支援企業等への訪問報告の充実など、きめの細かいコミュニケーションに努めました。合わせて、外部イベントへの参加、一般向け事業報告会や交流イベントなどを通じて、新しい支援者層の開拓にも取り組みました。その他、企業が主催するチャリティーバザーへの参加、学生への開発教育を実施し、国際協力に対する啓発活動にも取り組みました。</p> <p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの更新 (活動のトピックスの掲載) ・Facebook や twitter を活用した情報発信 (隔日) ・インターネットからの募金の呼びかけ ・FIDR NEWS、年次報告書の発行 (FIDR NEWS : 四半期ごと、年次報告書 : 8月) ・法人賛助会員、個人寄付者への訪問報告の実施 ・支援者による事業地視察への協力 ・一般向け報告会「ネパール大地震緊急報告会」(6月) 「イブニング・フォーラム」(11月)、交流イベント 「FIDRカフェ」(7月、11月、3月)の開催 ・外務省共催の国際協力イベント「グローバルフェスタ」への出展(10月) ・企業主催のチャリティーバザーへの参加(8月、12月) ・中学生、高校生への開発教育の実施
事業費	(実績) 21,258 千円



法人賛助会員企業における報告会



ネパール大地震緊急報告会

平成27年度事業報告の附属明細書について

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上